

第75期

中間事業報告書

平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで

松本油脂製薬株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のお引立を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、平成24年9月30日をもって終了いたしました第75期上半期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の事業の概況につき、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原発事故による今夏の電力の供給不安を個人や産業界の節電対策で乗り越えましたが、長期化する円高により製造業の海外移転が加速し、東日本大震災の復興を目的とする増税が決定したことで、先行きは不透明感が拭えない状況であります。また、欧州の信用不安、景気停滞懸念、中東情勢の緊迫化で世界経済は不透明感を増しており、内需拡大を続けていた中国をはじめとする新興国にもその影響が見られ、世界経済は緩やかな減速が見受けられます。

当社グループの重要な販売分野である国内繊維産業におきましては、長引く円高で海外生産が更に拡大するなど、その影響を受けております。一方海外の繊維産業向けでは、深刻化する欧州の債務問題で中国の景気が減退し、アジア地域やその他の地域にも影響が波及しております。

非繊維分野におきましては、国内の自動車生産は震災の影響から順調に回復し、堅調に推移しております。住宅関連は補修用材料の販売が好調に推移しております。一方海外では、米国、欧州の経済不況の影響を受け、中国をはじめとするアジア諸国も景気が低迷しております。また、円高も続いており、引き続き製品価格の適正化を図っております。

このような状況下、当社グループでは、販売・利益を確保するため、競争力のある高品質・低価格商品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した商品の早期開発に注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高13,732百万円（対前年同期比97.5%）、営業利益983百万円（対前年同期比148.5%）、経常利益757百万円（対前年同期比141.9%）、中間純利益469百万円（対前年同期比367.1%）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

- ① 界面活性剤部門における当中間連結会計期間の売上高は9,942百万円（対前年同期比97.9%）、営業利益は693百万円（対前年同期比149.8%）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内合繊メーカー各社への販売が縮小され低調な結果となりました。海外への販売におきましては、中国合繊メーカー各社での生産調整による減産が継続、販売数量が低迷し、売上高は1,424百万円（対前年同期比94.2%）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、炭素繊維は航空機、産業資材向けを中心に回復基調で推移しましたが、消費低迷と繊維製品の低価格化によりテキスタイル分野の加工量が減少しました。また、化学工業分野では洗浄剤原料の販売が増加しました。海外では工業用繊維分野、弾性繊維分野、高機能繊維分野は販売数量が増加しましたが、欧州向けの需要が低迷し、一部の衣料用分野の販売が低調となりました。その結果、売上高は8,022百万円（対前年同期比98.3%）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維関連加工剤の加工量が減少し、販売が低調でした。化学工業分野では高騰する原料価格への対応として製品価格の修正に取り組んでおり、また、洗浄剤原料の販売も回復し、売上高は495百万円（対前年同期比102.1%）となりました。

- ② その他部門における当中間連結会計期間の売上高は3,790百万円（対前年同期比96.6%）、営業利益は289百万円（対前年同期比145.6%）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維関連では、織布向け製織用糊剤の販売は在庫過多による生産調整で減少しました。非繊維関連では、化粧品原料は堅調に推移しております。建材関係では住宅着工件数の低迷が続いておりますが、補修用途の拡大で有機高分子製品の出荷が回復傾向となりました。一方、液晶分野の設備投資が低迷した影響により、設備投資関連資材の販売が減少しました。

当連結会計年度の見通しにつきましては、売上高29,300百万円、営業利益1,900百万円、経常利益2,150百万円、当期純利益1,150百万円を目標として全社を挙げてより一層努力する所存でございます。

中間連結貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	33,749	流 動 負 債	8,043
現 金 預 金	18,326	買 掛 金	6,106
受取手形及び売掛金	8,171	短 期 借 入 金	800
有 価 証 券	2,290	未 払 法 人 税 等	173
商 品 及 び 製 品	1,816	賞 与 引 当 金	103
仕 掛 品	449	そ の 他	860
原材料及び貯蔵品	1,125	固 定 負 債	464
繰延税金資産	474	退 職 給 付 引 当 金	274
そ の 他	1,099	そ の 他	190
貸倒引当金	△4		
固 定 資 産	12,437	負 債 合 計	8,507
有 形 固 定 資 産	4,572	純 資 産 の 部	
建 物 及 び 構 築 物	2,298	株 主 資 本	38,506
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,564	資 本 金	6,090
土 地	529	資 本 剰 余 金	6,517
建 設 仮 勘 定	53	利 益 剰 余 金	27,645
そ の 他	125	自 己 株 式	△1,746
無 形 固 定 資 産	18	その他の包括利益累計額	△1,031
投 資 其 他 の 資 産	7,846	その他有価証券評価差額金	△798
投 資 有 価 証 券	6,739	為 替 換 算 調 整 勘 定	△232
長 期 貸 付 金	117	少 数 株 主 持 分	203
繰延税金資産	407		
そ の 他	586		
貸倒引当金	△3	純 資 産 合 計	37,679
資 産 合 計	46,186	負 債 ・ 純 資 産 合 計	46,186

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,800百万円
 2. 保証債務 296百万円
 3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 4. 1株当たり純資産額 3,682円24銭
 1株当たり純資産額の算定上の基礎
 中間連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 37,679百万円
 純資産の部の合計額から控除する金額
 少数株主持分 203百万円
 普通株式に係る中間期末の純資産額 37,475百万円
 1株当たり純資産額の算定に用いられた
 中間期末の普通株式の数 10,177千株

中間連結損益計算書

〔平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	内 訳 金 額	金 額
売 上 高		13,732
売 上 原 価		10,835
売 上 総 利 益		2,897
販売費及び一般管理費		1,913
営 業 利 益		983
営業外収益		
受取利息及び配当金	58	
その他の収益	118	177
営業外費用		
支払利息	2	
投資運用損	317	
為替差損	74	
その他の費用	8	404
経 常 利 益		757
特別利益		
関係会社株式売却益	12	12
特別損失		
固定資産除却損	8	
投資有価証券評価損	29	38
税金等調整前中間純利益		731
法人税、住民税及び事業税	161	
法人税等調整額	65	227
少数株主損益調整前中間純利益		504
少数株主利益		34
中 間 純 利 益		469

- (注) 1株当たり中間純利益 46円15銭
- 1株当たり中間純利益の算定上の基礎
- | | |
|------------------|----------|
| 中間連結損益計算書上の中間純利益 | 469百万円 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 469百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 10,177千株 |

会 社 の 概 況 (平成24年 9月30日現在)

1. 主要な事業内容

	品 目	用 途	主 要 製 品
界 面 活 性 剤 部 門	陰イオン界面活性剤	織 維 工 業	化合繊紡糸紡績油剤、チーズ用柔軟平滑剤
		農 薬 工 業	農薬防疫用乳化剤
		ゴ ム 工 業	防着、離型剤
洗 剤 工 業		食器、食品洗浄剤	
非イオン界面活性剤	織 維 工 業	化合繊紡糸紡績油剤、コーニングオイル、フィラメント 織布用経糸油剤、精練洗浄剤、染色助剤	
	鉄 鋼 金 属 工 業	圧延油、作動油、金属洗浄剤	
	製 缶 工 業	成型用油剤	
	樹 脂 工 業	合成樹脂用練込帯電防止剤	
	香 粧 品 工 業	乳化剤	
公 害 防 止 産 業	流出油処理剤		
陽・両性イオン界面活性剤	織 維 工 業	柔軟仕上剤、チーズ用柔軟平滑剤、永久通気性撥水剤	
	樹 脂 工 業	合成樹脂用帯電防止剤	
	香 粧 品 工 業	洗剤原料	
そ の 他 部 門	高分子・無機製品	織 維 工 業	経糸用糊剤、風合改良剤、繊維加工剤
		建 材 工 業	壁材用接着補強剤、軽量化充填剤
		機 械 工 業	合成ダイヤモンド
		電機・機械工業	磁性流体
		自 動 車 産 業	軽量化剤
		印 刷 工 業	インキ、塗料加工剤
		香 粧 品 工 業	触感向上剤、紫外線防止剤
		エレクトロニクス産業	感熱用薬剤、電池用多孔化剤
仕 入 商 品	建 材 工 業	リシン用基剤樹脂	
	織 維 工 業	経糸用糊剤	

2. 企業集団の営業所及び工場

(1) 当社

営業所	大阪営業所	東京営業所	名古屋営業所
	広島営業所	金沢営業所	
工場	本社製造部門	静岡製造部 (袋井市)	大阪製造部 (高石市)

(2) 子会社

工場	インドネシア工場
----	----------

3. 取締役及び監査役

会社における地位	氏名
代表取締役社長	木村直樹
代表取締役専務	矢野真剛
専務取締役	薦谷幹男
常務取締役	渡邊潤
常務取締役	木村芳樹
取締役	高橋修
取締役	田中憲吾
取締役	伊藤茂樹
取締役	松本新太郎
常勤監査役	増田俊明
常勤監査役	森下輝久
常勤監査役	吉岡孝
監査役	叶智加羅

(注) 常勤監査役吉岡孝氏、監査役叶智加羅氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありませぬ。

株式の概況 (平成24年9月30日現在)

1. 発行可能株式総数 40,000,000株
2. 発行済株式の総数 11,281,629株
3. 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
松本興産株式会社	2,105,390株	20.69%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	975,746	9.59
木村直樹	920,619	9.05
松栄産業株式会社	861,423	8.46
有限会社木村直樹	519,750	5.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	338,700	3.33
松本新太郎	318,725	3.13
岩田みち子	289,772	2.85
相田襄治	225,775	2.22
木村芳樹	216,188	2.12

(注) 当社は、自己株式1,104,233株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
単元株式数	500株
基準日	3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定める日
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417 <u><※平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が 変更となります。></u> 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031
(インターネット) (ホームページ) URL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	大阪市において発行する「日本経済新聞」に掲載しております。
上場証券取引所	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)

※ご注意

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及び照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。